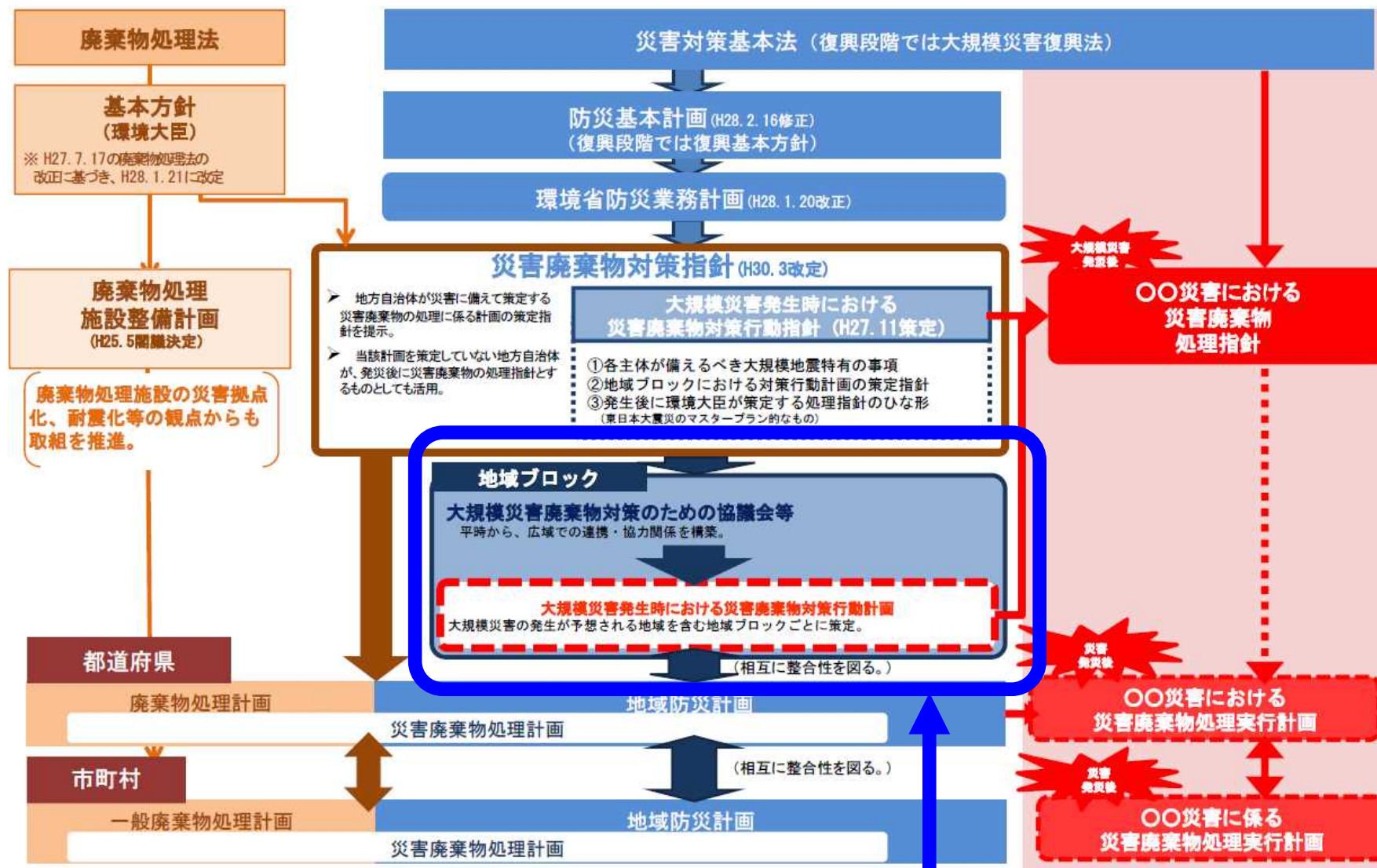


大規模災害時廃棄物対策 関東ブロック協議会 令和3年度の活動予定

令和3年7月30日
令和3年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会(第1回)
環境省関東地方環境事務所資源循環課

大規模災害廃棄物対策ブロック協議会の位置付け



「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて（中間とりまとめ 平成26年3月）」の中に、巨大災害に備え、**地域ブロック単位での協議の場**を設置し、必要な処理体制等について検討することが盛り込まれた。

地域ブロック協議会について

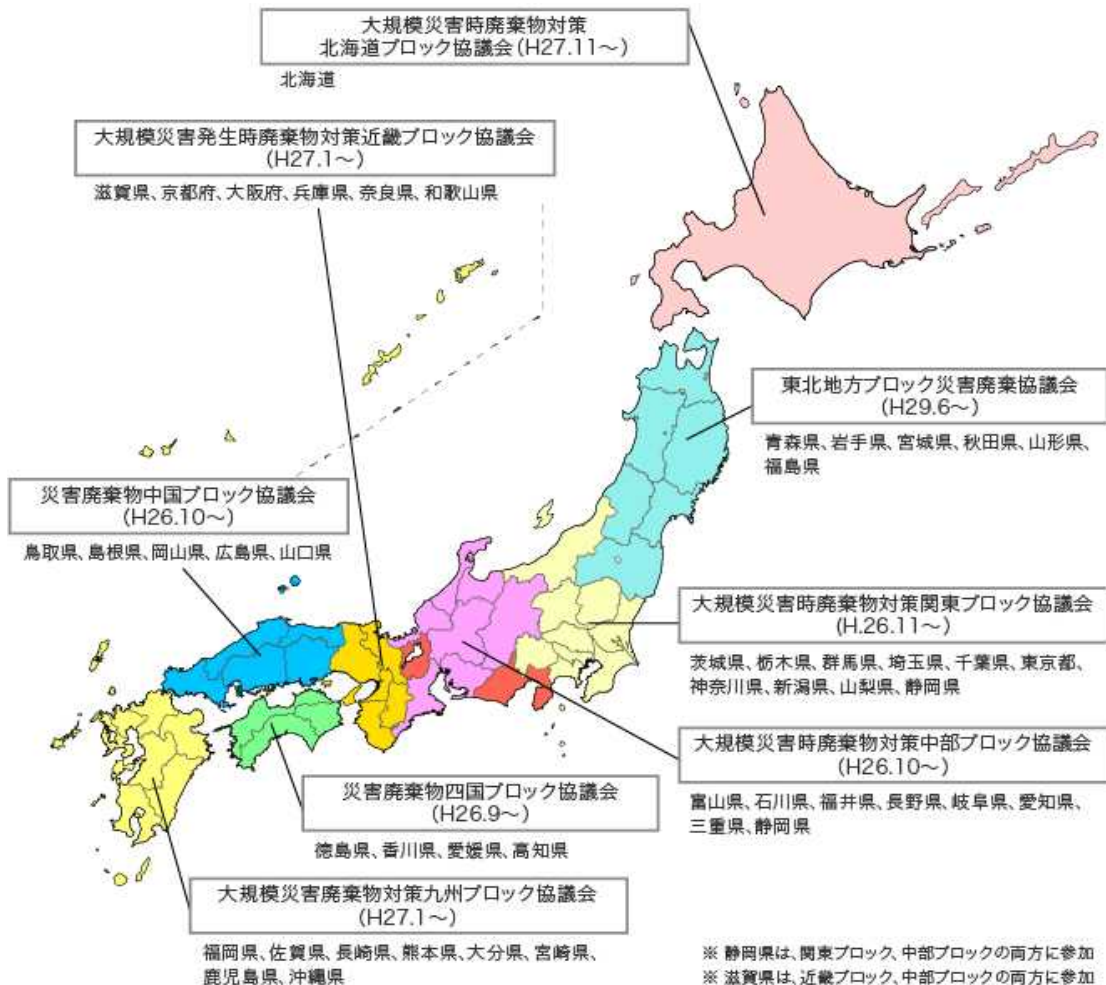
- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、関係省庁や自治体、事業者団体等の参画のもと、**地域ブロック協議会を全国8箇所**に設立。
- 平時からの備えとして、地域ブロック別の**災害廃棄物対策行動計画の策定**、地域ブロックにおける**共同訓練の開催**、**自治体に対する処理計画の策定支援や訓練への協力**を実施。

【地域ブロック協議会の活動内容】

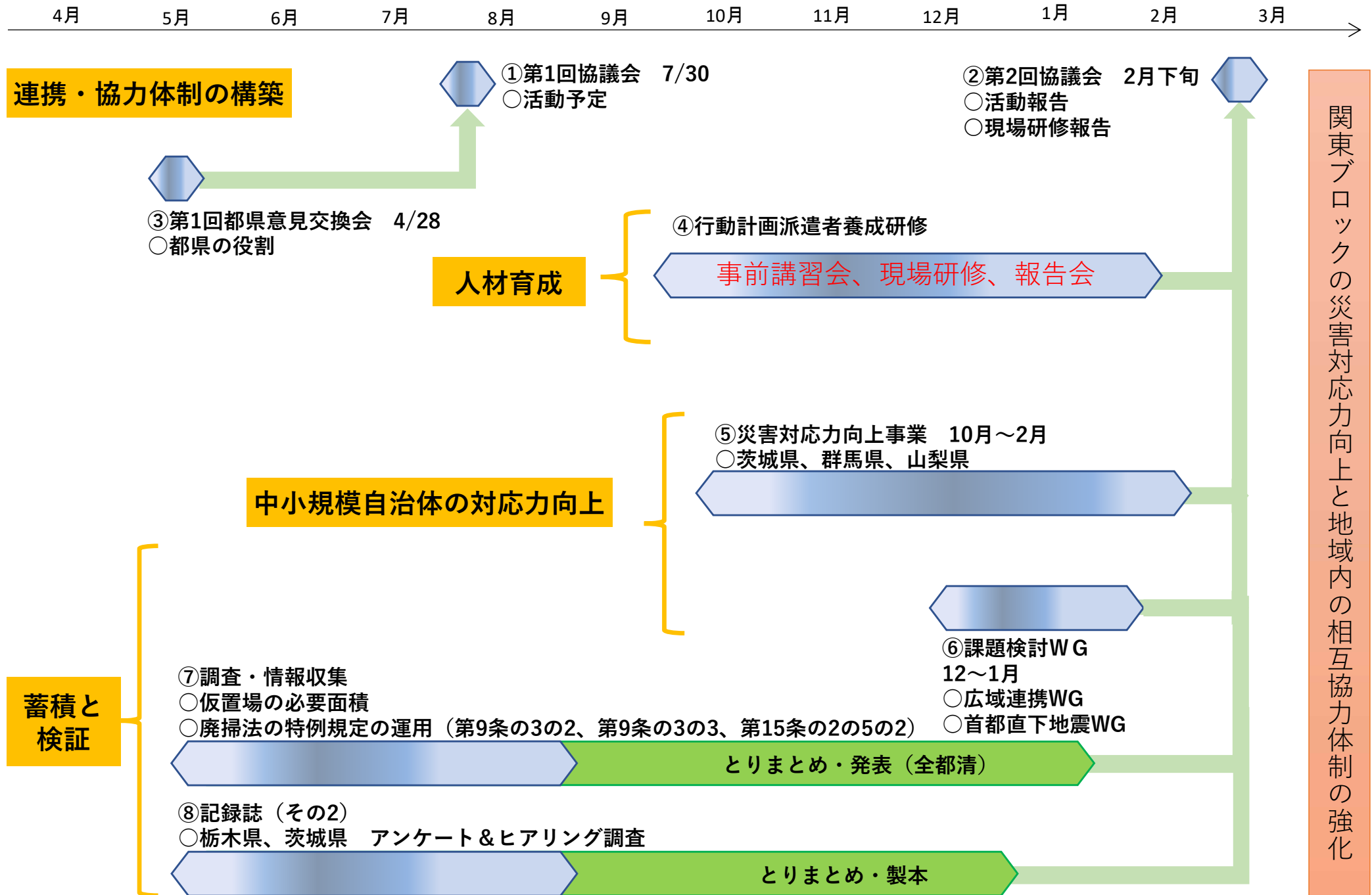
- ①地域ブロック協議会の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発災した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

【構成】

環境省、主要な関係省庁地方支分部局、都道府県市町村
廃棄物処理事業者団体、地域の専門家等



令和3年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会ロードマップ



①・② 協議会

方針案

- 2回開催予定（第1回は今回実施済、第2回は2月末）。
- 研修での経験を協議会で共有するとともに実施報告会を行う。

第1回協議会 議事

- ①要綱（名簿変更）について
- ②環境省における災害廃棄物対策の取組について（仮）
- ③今年度の協議会活動予定（案）について
- ④今年度の計画策定支援事業について
- ⑤災害対策本部への参加及び防衛省マニュアルについて（仮）

第2回協議会 議事（案）

報告

- ①今年度の協議会活動報告
- ②今年度の計画策定支援事業成果報告
- ③課題検討WGの実施報告
- ④今年度の調査結果報告
- ⑤研修参加者による事後報告会

③ 都県担当者による意見交換会

開催済

- 4/30に1回目をwebで開催済。
- 災害廃棄物処理に関する情報提供と共有を目的とする。

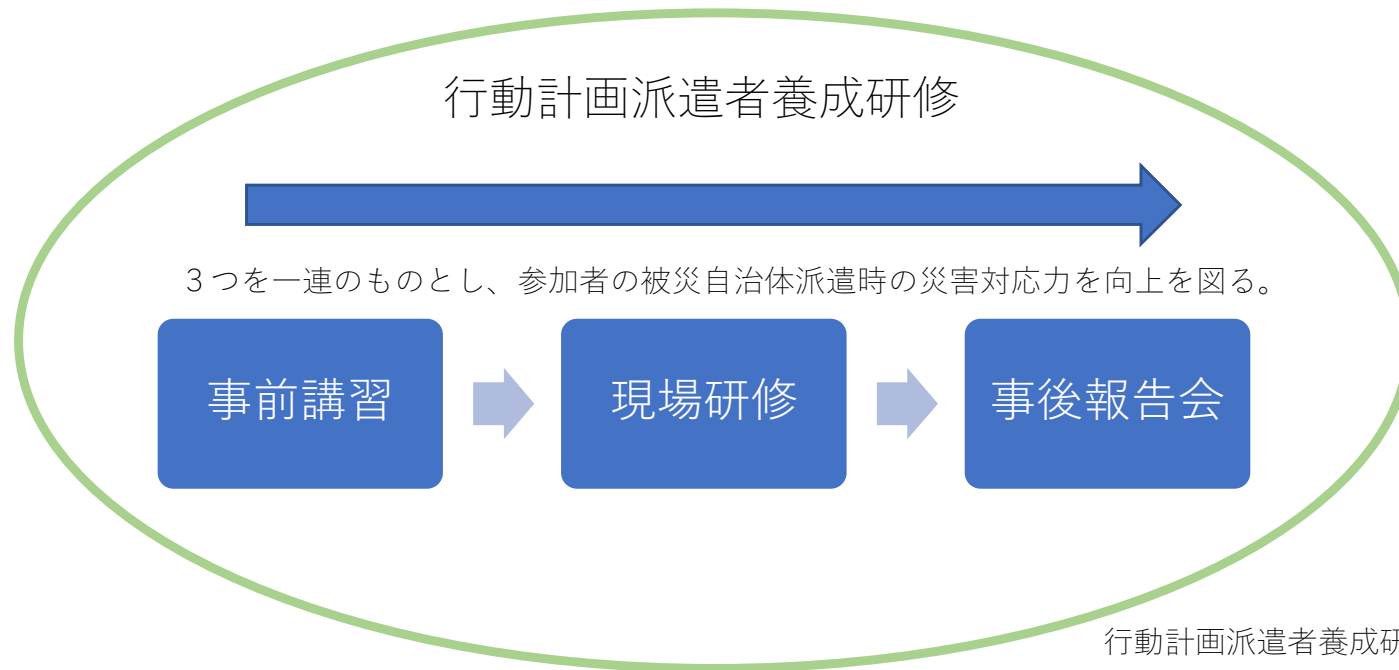
都県担当者による意見交換会の主な内容

- ①事前記入シートによる各都県の昨年度の取組と振り返り、今年度の取組予定の発表。
- ②災害廃棄物処理対応における都県の役割、課題等。
- ③環境省からの情報提供、有識者からの意見。

④ 行動計画派遣者養成研修

方針案

- 下図に示す通り被災自治体への派遣要請が想定される自治体職員が事前講習、現場研修、事後報告会すべてに漏れなく参加することで災害対応力向上を図る。
- 令和2年7月豪雨で被災した熊本県球磨村、人吉市を訪問する予定。
- 訪問前に被災の概要など事前知識をインプットするための事前講習会を行う
- 現地では被災自治体の仮置場及び自治体の体験聴取。
- 研修参加者による事後報告会を実施。



現在の状況

- 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により5月の現場研修は延期。
- 秋頃の実施を予定しているが新型コロナウイルスの感染状況も考慮しながらとなる。
- 5月に申し込みしていただいた方を対象として考えており、再募集をする予定はなし。

⑤ 災害対応力向上事業

方針案

- 災害対応力向上のための研修を行う。
- 3県（茨城県、群馬県、山梨県）で実施予定。
- 午後半日を予定。

プログラム例

時間	プログラム	備考
10分程度	挨拶 目的の説明	研修を実施する目的（長期的な人材育成の展望等）と当日の研修で達成したい目標を示し、学習効果を高める。
35分程度	災害報告書及び査定のアウトライン 牧之原市における災害廃棄物処理対応【関東事務所】	支援経験者による経験・知見の共有
45分～60分	有識者による講演	知識の習得（下記のようなテーマ等が想定される） 現場感覚（ボリューム、意思決定等）（仮） 西日本豪雨アンケートとし尿等（仮） マネジメント、強靱化等（仮）
30分程度	県の状況について 【開催県】	県から情報を発信することで、県-参加者間の関係の構築につなげる。
120分程度	参加型研修「広報」	
15分程度	講評、質疑、閉会、アンケート記入	

⑥ 課題検討ワーキング（WG）

今年度から新たに災害廃棄物処理対応の課題を検討するワーキンググループを設置する。
対象は関東ブロック協議会のメンバーとする。

方針案

- 災害時にどのようなことができるのか、平時に何ができるのかをワーキングを通して具体的に確認、災害廃棄物処理対応に対する情報を共有する。
- 今年度の開催時期は12月下旬～1月初旬を予定。
- 集合開催もしくはwebでの開催を予定している。

今年度検討する課題については下記の2つを予定している。

①広域連携WG

- 意見交換を通して意識向上と広域連携の確立を目的とする。
- 複数年実施とし成果物を作り上げるのではなく議論継続による課題、疑問、情報などの共有を目的とする。

②首都直下地震WG

- 発生が予測されている首都直下地震について情報共有や状況認識の一致を目的とする。
- 複数年実施とし今年度は勉強会として実施する予定。

⑦ 調査・情報収集

方針案

- 以下の項目について調査、分析を行い、関東ブロック全体の災害対応力向上を図る。
- 調査・分析結果は行動計画の技術資料や協議会での報告資料、全国都市清掃会議事例・研究 発表会においての論文発表を予定。

調査・分析内容

①仮置場の必要面積（過去の経験に基づく）について

地震（熊本地震、北海道胆振東部地震）、水害（平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、房総半島台風）の事例の記録誌、記録誌アンケートから情報収集し、数値解析および仮置場設置・運用に係る検討を行う。

- ・片付けごみ・解体廃棄物発生量 ・仮置場面積 ・仮置場設置期間 ・家屋被害状況
- ・指針に基づく仮置場面積・片付けごみ発生量推計値
- ・災害廃棄物の出し方 ・仮置場搬入ピーク ・仮置場運用・管理体制
- ・仮置場配置図、レイアウト ・処理フロー 等

②廃棄物処理法の特例規定の運用に関する調査（手続きと活用の事例について）

特例規定のメリット等を概説し、活用事例を整理し、平時の備えの参考とする。

- ア 第9条の3の2（市町村による非常災害に係る一般廃棄物処理施設の届出の特例）
- イ 第9条の3の3（非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置の特例）
- ウ 第15条の2の5第2項（産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例）

第15条の2の5第2項については、別紙のとおりアンケートにより関東地域における実績を把握する。

⑧ 記録誌（その2）

方針案

- 令和元年東日本台風・10月25日大雨を中心とした災害廃棄物対応の記録誌（その2）を関東地方環境事務所及び茨城県、栃木県の連名によりとりまとめ、今後の災害廃棄物対策の備え及び災害時の参考とする。
- 房総半島台風は記録誌（その1）を昨年度関東地方環境事務所及び千葉県との連名により作成したものを完成させ、（その2）と合わせて発行する。

情報収集の方法

①アンケート調査

茨城県、栃木県内仮置場を設置した市町村を対象にアンケート調査を6月に実施済。
（茨城県：15自治体、栃木県：15自治体）

②ヒアリング調査

茨城県内3団体程度、栃木県内3団体程度、千葉県茂原市へのヒアリング調査を行う。

第1章 令和元年東日本台風等の被害

- ・建物被害棟数、避難所・者数、一廃施設等
- ・災害廃棄物市町村別種別発生量

第2章 初動期（発災～1週間）

- ・人員体制とその変化
- ・一次仮置場の設置状況（面積・地図等）
- ・収集運搬（路上堆積の発生・撤去）
- ・一廃施設における対応
- ・生活ごみ・避難所ごみ・し尿
- ・広報

第3章 応急対応期

- ・一次仮置場の管理・運営
- ・協力・支援

第4章 本格的な処理期

- ・一次仮置場の管理・運営（衛生・火災予防等）
- ・災害廃棄物処理処分（処理フロー等）
- ・損壊家屋の公費撤去体制の構築
- ・災害廃棄物処理事業報告書・補助金申請事務

第5章 災害廃棄物処理の成果と課題

参考資料・取組み経緯 等